

[書評] 石田浩著 『中国農村社会経済構造の研究』

著者	中村 哲夫
雑誌名	関西大学経済論集
巻	37
号	1
ページ	59-67
発行年	1987-05-15
その他のタイトル	[Review] Hiroshi Ishida, A Study on Socio-economic Structure in Rural China
URL	http://hdl.handle.net/10112/14345

書 評

石田 浩著

『中国農村社会経済構造の研究』

中 村 哲 夫

著者、石田浩氏のお名前に初めて接したのは、1980年度の『史林』誌のうえである。その論文は、本書の第3章に収録されているが、待望の同学の士を迎え、胸を躍らせながら読んだと記憶する。ここに、著者の尋常ならざる研鑽の成果に接し、再び畏敬の念に駆りたてられる。著者には、すでに『台湾漢人村落の社会経済構造』¹⁾ という好著がある。しかも、近い将来に現代中国の農村調査を集大成した書物を上梓される、とのこと。この常人を圧する精力的な研究活動の源泉は、どこにあるのだろうか。おそらく、石田氏には中国の農村のあるものが見え、それを視ることに心が奪われているにちがいない。後学の士は、石田の眼に頼って、ずいぶん多くのことを自分で視たつもりになっている。その上でもっと視てほしいと注文をつける。そういう注文のあれこれを私なりに列記して、評者の役目を果そうとは思わない。この機会を借り、われわれの世代の、中国農村の社会経済の構造分析の見取図を共通にする場を設けたい。それが、この分野の先頭を走っている石田氏への敬意の表しかただと思う。

一 地域区分の方法について

「中国は 960 万 km² に及ぶ国土を持ち、西北・西南の広大な地域を除いた沿岸部だけを取り上げても、一般に東北・華北・華中・華南の 4 地域に分けることができる」(p. 261 および p. 301 の注 1) と、著者は設定されている。この区分は、天野元之助先生の影響によると断り書きされているけれども、あまりに安易すぎまいか、という批判をもつ。長江流域全体を華中とせず、「華中は江蘇、浙江、安徽とし」(p. 262) とされるが、安徽を沿岸部とするわけにはいかない。一步譲って、これら三省が密接な連関があり、一括されるべき地域としても、長江上流域の四川省、中流域の湖南、湖北などは、著者が実証研究

1) 石田浩『台湾漢人村落の社会経済構造』関西大学出版部、1985年。

の対象としなくとも、それぞれ別の地域設定をなしておくべきであろう。

そこで、G. W. スキナーの研究により、1843、1893、1953年の地域人口比を表にしてみる²⁾。単位は全国を100とした%。

地 域 名	1843年	1893年	1953年
北部中国	27.6	30.7	32.5
長江上流	11.6	13.4	12.7
長江中流	20.7	18.9	17.2
長江下流	16.5	11.3	11.4
東南沿岸	6.7	7.3	6.7
嶺 南	7.1	8.3	8.8

ここでは、東北などを除いたから合計100パーセントとはならない。北部中国つまり華北は、近百年間、全中国に対し30パーセント前後の人口比、つまり社会経済ウェイトをもつ。そして、著者の対象とした華中は上表では、長江下流を意味し、10パーセント強の比重をもつ。さらに著者が華南とした東南沿岸と嶺南は、15パーセント弱の比重をもつ。従って、石田氏の本書における分析対象を単純に換算すると全中国の農業地帯の総人口に対し55パーセント強のウェイトを占めることになる。その意味では、石田氏の本書の標題にある中国農村という言葉は、けっして誇大ではないといえよう。特に第2、3、4、5、6章において華北農村を綿密に分析しており、それとの対比で、第7章で華中を、第8章で華南をあつかい、必要条件はほぼ満されているとみてよい。これは、日本における研究水準としては、戦前の研究を総括する限り、それがカバーしていた全中国農村に対する社会経済ウェイトの上限に達すれば成功だと言ってよい。評者としては、石田氏がどうしてスキナーの地域区分の方法を撰取し批判的に改良しなかったのか、不思議でならない。これをもって、石田氏の研究が国際水準に達していないと述べるつもりはない。むしろ、逆である。前著の台湾漢人村落の研究は、国際的な研究動向から言っても、日本人として是非とも着手すべき分野であるし、その水準も第一級のものである。この前著と本書とのあいだに、うまく橋渡しをつけようとするならば、華南を嶺南地域と東南沿岸地域とに区分し、台湾漢人社会は、後者の移住社会であると位置づけるべきであろう。そこには、浙江省の福建よりの沿岸部も含まれる。「あとがき」には、華南と台湾との結びつきという基礎事実を周知のものとしてされているが、その成果が生かされるのは、本書の本論においてこそ展

2) G. W. Skinner; *The City in late Imperial China*, Stanford University Press, 1977, p. 213, Table 1. をもとにした。

開されるべきであった。評者からすると、台湾漢人村落が移住を契機として成立したという基礎事実をより積極的に中国本土にフィード・バックさせないのか、というもどかしさに繋がる。

地域区分とは、それぞれの地域の差異、特質を抽出するという目的のほか、普遍の基礎事実の発見のためにも用いられるべき方法でもある。そのため、経済学の一分野をなす経済地理学に準拠した地域区分の方法の精度の向上を避けるべきではない。蛇足であるが、スキナーなどの地域区分論は、The City in late Imperial China で展開されたマクロ地域区分の背後には、長江と東海とを結んで模式化したTフォームという近現代中国の物流経路の大動脈が想定されていることを付言しておきたい³⁾。

二 仰視と鳥瞰

石田氏には、中国の農村のあるものが見え、それを視ることに心が奪われているにちがいない、とすでに評した。いまここで改めて、〈中国の農村〉という対象を設定する。石田氏は、見える村に足を運ぶ。そして、そこで〈中国の農村〉という対象を仰ぎ視る。村で見たことから、抽象されるべき〈中国の農村〉を仰視する。評者が、それを仰視法と名づけることを許していただきたい。それに対し、評者はなまけものだから、鳥瞰するしかすべがない。

本書には、解放前の中国農村について、フィールド調査資料、主として『中国農村慣行調査』を中心に利用できる限りの調査資料が駆使されている。このような過去のフィールド調査資料は、どちらかといえば、仰視法に属する視座のおきかたに共通性がある。著者はこれら過去のフィールド・ワーカーの視座を共有する。本書はその流れから評価すると、当然えられるべき結論に達している。本書の終章で、「以上の考察から、解放前の中国村落には地縁・血縁結合が存在し、村民の生活の再生産を保障してきたと言える。筆者

3) G. W. Skinner の9大地域区分論とTフォームとを関係づけた論文はない。同氏の大阪大学文学部での講演に基く。なお、近年、アメリカでスキナー理論への批判が強まっているが、それを以てスキナー理論が全面否定されたように誤解するむきが多い。しかし、一つのマクロ地域のなかで、整合した一つの市場機構が階層性をなしているという前提に基く、核と縁辺に關しての仮説に対する批判である。参照Barbara Sands & Ramon H. Myers; The Spatial Approach to Chinese History: A Test, *Journal of Asian Studies*, Vol. XLV, No. 4, 1986. この批判も考慮しながら、日本人の研究者にとって共有しうる地域区分設定が急務である。

はこれを共同体的土地所有を媒介にした『村落共同体』とは異なる『生活共同体』として指定し、その分析視角として『同郷』・『同族』あるいはそれらの派生である『同姓』・『同業』を提示した。そして、解放後の農村社会分析においても、これらの社会構成原理(社会結合原理)は有効に機能していると考えられる。」と結論づけている。ここに達する論理の展開には異論はあるが、結論として石田氏の規定は、今のところ最も当を得たものである。

石田氏が本書で展開した論証は、一つは、共同体的土地所有を媒介する村落共同体論の文脈に帰結する立場に対する反証である。もう一つは、定期市を核とする市場共同体論に対する反証である。とくに、著者は村落共同体論の成立に否定的な傾向が生まれて以後、その反動として、「村落にかわって農村市場圏が閉鎖的な社会経済的地域単位として強調されるようになった。」(p. 21)と規定し、福武直、G.W.スキナー、古島和雄、河地重蔵の市場圏を重視する論者を批判する。これらの論者に「市場論者」(p. 22)という名辞で一括し批判を加えている。しかし、福武直、G.W.スキナーの発想は、アメリカ社会学のギャルピンの Rurban Community の概念に立ち、ドイツ的な概念の共同体論の代替物ではない。G.W.スキナーの問題提起に基き、古島、河地の市場を重くみる立場も生まれたが、評者はG.W.スキナーの原著の邦訳にあたり、Marketing Community を「市場共同体」と訳さず、「市場社会」と訳し、それを「地方的な再生産圏である局地市場と直線的に節合したり、極端な場合は、市場社会をアジアの生産様式の変型とみるような“つまみ食い”的な引用は今後、日本の学界では避けるべきであろう。」と1979年7月に述べている⁴⁾。従って、石田氏が評者を市場論者とみなしているかどうかは別として、G.W.スキナーの学説の批評と紹介の任を負った評者としては、日本で生まれかけていた市場共同体論に自省的な制動力を働かせてきたつもりである。G.W.スキナーとて、村落を孤立閉鎖的な、自己完結的な社会単位とみなす観点には立っていないが、さりとて石田氏の言う意味での“村落としての社会的枠組”まで否定し、市場と個別農家の間がダイレクトに結びつき、その間に“村落としての社会的枠組”が一切、存在していないなどとは言っていない。周知のように、スキナーの行なったフィールド調査の対象は、四川省の散居村である。「四川の農村部では、ばらばらの居住の単位が自然発生的に土地廟(土地神を祭る社)を中心にまとまった、“散村”と呼びうる住居群を形成している。社会組織としてみた場合、四川盆地の散村と中国の他の地域で、より普遍的にみられる核村落の両者は、ともに

4) 拙解説論文(G.W.スキナー著、今井・中村・原田訳『中国農村の市場・社会構造』法律文化社、1979年、第207～217頁)。

“村落社会”と定義することができる。⁵⁾と述べている。したがって、石田氏の批判するような傾向が日本であったことは事実であるが、第6章で村落と廟において詳説し、市場の働きを重視する論者に「反論を加えたい」とするならば、それはスキナーに対しては仮想の論駁と言わねばなるまい。第6章の第1節で、A. H. スミスの、どの村にも廟がある、との指摘を引用しているが、この引用文には、但し書きがついている。「比較的稀であるが、廟のない村落がある。」とし、無廟村の存在をはっきりと提示している⁶⁾。この例外的な事象を視界からははずせ、というのなら話しは別であるが、この例外事象の存在を説明するために、評者は「清末華北における市場圏と宗教圏⁷⁾」という拙論を草したのである。この例外事象を解明するには、漢人回教徒の問題、これは華北農村の特質にもかかわるが、その存在様式を解くため、宗教圏や通婚圏に言及したのである。自説の普遍化に都合の悪い例外事象（無廟村の存在）を省いて、平野義太郎の村廟を核とする村落共同体論が再構築されていることを評者なりに批判する。もう一つは、城隍神と土地神（華北では五道神が多い）との間の〈都鄙関係〉を軸に廟の分布に法則的なモデルを提示する試みにとりくんでいる⁸⁾。石田氏の第6章の論証は、廟の分布の背後にある〈都鄙関係〉を見ないで村落の枠組で切りとった調査資料に拠っており、その限りでの論証に終わっているが、「同族」原理と「同郷」原理の具体相と、それらの二つの原理の表出の仕方に対する説明は、従来の研究の欠落を補うもので、仰視の方法がその限りでは結実していると考えられる。

仰視の方法の欠陥は、村落から〈中国の農村〉を視るという常識的なアプローチが陥いる都鄙二分法に拠ることからもたらされるもので、農村を農村としてしかみない視座のおきかたに限界がある。経済学、経済地理学の視座からは、都鄙関係の様態のなかでの市場中心地と村落を相対的、相関的にみる。もう一つの欠陥は、中国文明の特質である都市網の成立が農村形成に先行しているという基礎的な事実の意味するものを見落とすことになりかねないことである。つまり、村落の成立の契機となる移住は、集落の階層秩序の上位から下位へと展開する傾向性をもつ。新村の形成は既存の中心地網のなかの空白を埋めるこ

5) 前掲G. W. スキナー邦訳書, p. 9.

6) A. H. スミス著, 仙波・塩谷訳『支那の村落生活』, 生活社, 1941年。

7) 拙著『近代中国社会史研究序説』法律文化社, 1984年, 第4章。

8) 拙稿「道教の諸廟の分布モデル」(『神戸大学史学年報』第2号)。この論文は、農村の道教の諸廟が中心(中間)市場レベルでみると、はじめてワン・セットのユニットが抽出できることを指摘したものである。

とによって、集落の平面上の分布密度を高めるとともに、中心地の階層ランクの最末端を増殖させることになる。したがって、鳥瞰の方法によるものからみると、どの村落にも、空間的な位置、つまり平面と垂直面での位置づけ、および時系列上の位置をもつ。したがって、鳥瞰する立場からみると、『中国農村慣行調査』から村廟関係の資料を一括して取り出し、そこから、最大公約数を割りだそうとするのは、危かしい作業と映る。とはいえ、石田氏は戦前の日本人による調査資料を丁寧に纏め、それぞれ表として掲出しており、仰視型の研究としては、ほぼ極点に達しているといえよう。

三 再生産構造の把握の仕方

第2章の「1930年代華北棉作地帯における農民層分解——とくに冀東農村の「富農」経営の性格に関連して——」からは、評者として学ぶべき点が多い。評者はこの時期に関し、専門的な素養に欠けるので、石田氏の批判対象とされた吉田滋一氏からの反批判が望ましい。といっても、石田氏の本書全体を貫く論証にかかわるので回避できない問題領域である。結論的に言って、著者は近代中国の農業のなかで、最もブルジョアの発展が可能であったと考えられる棉作部門において、1937年より3カ年にわたって調査された豊潤県米廠村の『農家経済調査報告』を再検討し、吉田氏が上農層のブルジョア的「富農」コースを措定するのに対し批判を加えたものである。上農層の経営は、土地生産性では他層と大差なく、労働生産性では雇農経営のため中農層より劣り、上層と他層との間に生産力格差もなく、雇傭労働の使用形態も前近代的であるとする。ただ、上層農は農産物の市場価格への対応力に優れ、単価面積当りの粗利益、純益が高い、と市場経済過程での販売利潤にのみ差を求められている。非常に厳格にブルジョアの農業の性格規定を行い、吉田氏の論法への批判を加えている。その限りでは、著者の主張を肯定できる。しかしながら、それでは、いかなる性質の生産様式で、どのような再生産構造が作用していたのか、となるもの確な定義が与えられていない。評者は、吉田氏などの農民層分解のシェーマは、部分的な現象として摘出することはできても、解放前夜の中国農村全体に敷衍できないと考えている。評者の考えは、後に述べるとしても、著者が「富農」のブルジョアの発展の可能性はない、という結論をもって、そこに働いているのは「村落内の社会関係が機能している」（p. 57）というような表現で済まされるだけでは、吉田氏などに対する完全な論駁にならないのではないかという疑問を打ち消すことはできない。確かに、村落内の社会関係をぬきに、この棉作を主たる生産におく村の再生産関係は説明できない。さりとて、資料は土地を共有する村落共同体の生産様式を完全に否定している。とすると、このような再生産

様式、再生産の構造をなんと定義するべきか。一つの答えは、いわゆる半植民地半封建経済という性格規定を使うことである。だが、政治的なカテゴリーに属する規定を経済の、まして生産様式の用語として使用することは、評者の参加した1986年11月の孫中山研究国際学術討論会の汪敬虞氏の報告に対する討論のなかで、再検討の必要が呼ばれており、1982年1月の日本の孫文研究会での姜義華氏の報告も、その点を深め、家族宗法制の小農の自然経済という規定を与えようと試みの考えを述べられた⁹⁾。評者は半自給経済下での定期市場を通じての商品作物の出荷は、決して近代的な交易機構ではないという意味での市場経済をぬきにしては考えられないという観点をだしている。つまり、国際的な商品市場と連動しない、土着的な生鮮食品、家畜などの市場を媒介する再生産と同族、同郷（地縁）の生活と生産の“帮（パン）の構造”という相互扶助のしくみを想定している。本書の55頁のNo. 17とNo. 95の下層農に見られる繰棉家内工業と棉行の手伝の存在も、市場経済の側面からも説明されねばならないだろう。その点で、評者の説いてきた農村定期市は、資本主義的な近代性をもつ市場経済論の文脈にないことを改めて強調するとともに、いまの中国で使われている集市貿易経済と同じような語義で市場経済という語を用いている。

どうやら著者は市場という語、マーケットという語には、中国農村にそぐわない語感を感じておられるようである。集市を核とする村落の生活共同体という評者のこれまで使ってきた概念は、G. W. スキナーの言う標準市場社会だと固定すると、これも無理がある。標準市場はそもそも最も流動的な最末端の市場である。ある地域、ある時代に出現したり、消滅したりする。G. W. スキナーは、標準市場社会の静的な社会圏の意義をとく一方で、他方では、その増減のメカニズムを説き、動的な対象として扱っている。これは、明らかにスキナーの自己矛盾であり、評者は天野元之助先生に拙（共）訳のスキナーの『中国農村の市場・社会構造』を献本した際、いずれ実証的に批判すべき点を究めるべく約束しておいた。これは、機会があれば、改めて筆をとるが、天野先生なき今は石田氏に対し約束をしておきたい。天野先生のスキナーに対するアレルギーは、相当なものがあり、特にW. クリスタラー流の正六角形状の蜂巢構造には相当に厳しい批判があったと記憶する。石田氏の本書の行論中にみられるスキナー批判も、その影響と思われるが、第2章の自説の結論部分での、吉田批判の詰めの弱さが、スキナーに対するアレルギーにあるとしたら、評者も一端の責を感じる。どうやら、最近、スキナー理論の継承すべき脈絡

9) 『孫文研究会会報』第6号、関係記事。

と批判して用うべからざる脈絡とが見極めがついたところである。したがって、この項目も、石田氏に対する批判といよりも、第2章から学ばせていただいたことを活用し、共通の見取図を提示したにすぎない。

四 革命と伝統社会の連続性

評者と石田氏は、世代的には、そんなに開きはない。石田氏は、1946年生れ、文字通り戦後派。評者は、1942年生れだから戦前派とも言えなくもない。が、そうは思っていない。1949年の解放の時には、石田氏は3歳、評者は7歳だから、世代の差はないに等しい。特に、われわれは1949年の解放のもつ光の部分が輝きを失った時代に筆を執りはじめている。中国革命において変った側面と変らなかつた側面とを正確で全体的な見取図として持つておかないと、確かに存在はするが、それだけが強調されてはならない伝統社会の連続性のみを分析、実証することになりかねない。この場合、伝統社会とは負の遺産を意味するのか、それとも、別の意味を付与するか、実はここが石田氏の研究の要となる。その点については、終章の結びに「中国社会主義」の限界性を展望(p. 313)、と表現されている。おそらく、「同郷」、「同族」の社会結合原理にささえられた「生活共同体」としての村落が、次の現代編の中心テーマとなるだろう。しかし、今後の中国農村社会の変革の展望を語るには、小城鎮と各村落の関係が鍵となる。費孝通の研究をはじめとする、中国人研究者の農村社会の調査研究に対する眼くばりの不足が、次著で露呈しないように望んでおきたい。そのためには、石田氏の個人的努力に多くを負いすぎている現代中国の農村調査を集団的なものに転ずる、そういう努力を石田氏を中心に結集することが不可欠である。そのような調査研究を欠如したままで、日本人が21世紀の中国の展望を語ることはできない。ともあれ、三部作のうちの、第一部、第二部が上梓されたことの意義を大いに慶賀したい。

最後になったが、目次にそって各章の題目とそれぞれの頁数を記し、紹介に代える。なお、索引はない。また、巻末に文献目録も付されていない。さらに、英文要約もない。

第一章 中国農村社会経済構造研究の再検討と分析視角(34頁)

第二章 1930年代華北棉作地帯における農民層分解(28頁)

第三章 旧中国農村における市場圏と通婚圏(31頁)

第四章 華北における水利共同体について(30頁)

第五章 華北における「水利共同体」論争の一整理(15頁)

第六章 解放前の華北農村の一性格(97頁)

第七章 解放前の華中江南農村の一性格（22頁）

第八章 解放前の華南農村の一性格（45頁）

終章 中国農村社会経済構造研究の総括と展望（7頁）

あとがき（6頁）